

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

(注) 平成24年5月28日に本店所在地を東京都中央区日本橋三丁目3番9号から上記に移転しております。

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 猪口 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 猪口 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	6,153,977	6,755,760	15,160,318
経常利益	(千円)	246,821	368,487	2,166,494
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	232,799	206,452	729,097
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	298,747	274,617	646,148
純資産額	(千円)	50,287,448	50,645,747	50,801,875
総資産額	(千円)	58,136,244	62,803,967	58,398,976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.81	0.72	2.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.5	80.6	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	956,861	1,600,931	1,745,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,061,209	5,828,284	1,173,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	929,739	4,035,146	1,854,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,986,036	4,458,601	4,650,807

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.66	0.70

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である大井興業株式会社は、平成24年3月16日付で「株式会社東京プロパティサービス」へ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	賃貸借契約	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(注) 1．賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2．賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、将来にわたる安定収入の確保と危機管理体制の一層の強化を図るため、大井競馬場近隣（東京都大田区）に賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得し、同ビルへ本社を移転したほか、宮城県石巻市において新たにスイミングスクール施設の賃貸事業に取り組み、被災地の復興支援とともに収益基盤の拡充に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、オフィスビル取得による賃貸料収入の増加、前期に竣工した勝島地区3号倉庫の通期稼働及び大井競馬、伊勢崎オートレース、東京サマーランドの開催・営業日数の増加などから、売上高は67億5千5百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は3億9千万円（同64.2%増）、経常利益は3億6千8百万円（同49.3%増）となり、四半期純利益は2億6百万円で、災害による損失等を特別損失に計上した前年同期（四半期純損失2億3千2百万円）から4億3千9百万円改善いたしました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏期）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減比
競馬施設事業	3,256	3,630	374	11.5%
オートレース施設事業	183	236	53	29.2%
遊園地事業	306	350	44	14.4%
倉庫賃貸事業	1,684	1,798	114	6.8%
サービス事業	722	738	15	2.2%
合計	6,153	6,755	601	9.8%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

<営業利益の内訳>

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減比
競馬施設事業	151	299	147	97.1%
オートレース施設事業	20	2	23	-
遊園地事業	744	817	73	-
倉庫賃貸事業	1,154	1,242	87	7.6%
サービス事業	75	124	49	65.2%
調整額	420	455	34	-
合計	238	390	152	64.2%

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、地方競馬全主催者が新たに構築する共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)の整備実施者として、各主催者及び関係団体と連携を図りながら、引き続き運用システムの構築に取り組み、着実に事業を推進いたしました。同システムは、昨年7月より順次稼働を開始し、これまでに大井競馬をはじめとする14主催者が新システムへの移行を完了させております。

また、在宅投票(SPAT4)システムにおいて、スマートフォン利用者の投票利便性向上に向けた改修を行ったほか、大井競馬場4号スタンド1階の休憩所をリニューアルし、大型モニターを設置するなど、より快適な投票環境の提供に努めました。

この間、大井競馬は46日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は418億2千2百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が6日増加したこともあり、投票券総売上高は60億6千万円増加いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が25日、船橋競馬が29日、川崎競馬が30日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売につきましても、203レース実施されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の競馬施設事業の売上高は開催日数の増加等により36億3千万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は2億9千9百万円(同97.1%増)となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、スタンド内のトイレ設備を改修するなど、環境美化に努めました。

また、4月26日から30日まで開催された「SGオールスターオートレース」において、ファミリー向け各種イベントやB級グルメの屋台村などを開催したほか、主催者及び関係団体と協力し、引き続きモーターサイクルイベントを開催するなど、新規ファンの獲得とオートレース場の活性化に取り組みました。

この間、伊勢崎オートレースは47日開催され、川口オートレース他4場の場外発売等を含めた投票券総売上高は82億5千3百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が24日増加したこともあり、投票券総売上高は34億1百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ151日実施され、投票券売上高は37億2千2百万円でありました。前年同期と比べると、実施日数が25日増加したこともあり、投票券売上高は2億6千7百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のオートレース施設事業の売上高は開催日数の増加等により2億3千6百万円（前年同期比29.2%増）となりましたが、修理維持費等の増加により営業損失2百万円（前年同期は営業利益2千万円）を計上いたしました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、3月にアドベンチャードーム（屋内プールエリア）に新アトラクション「アドベンチャートレイン」を導入したほか、アドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）に日本初登場となる新感覚のウォータースライド「dobon」を新設（7月1日オープン）し、オープンに先立ち完成記念イベントを開催するなど、積極的なPR活動を展開いたしました。

また、5月26・27日の両日に、多摩地域の10市町村によるご当地グルメイベント「多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」を開催し、多くのお客様にご来場いただき好評を博したほか、6月恒例の催しとなった「あじさい観賞」など、各種イベントを開催し集客に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は26万人となり、本館遊園地の営業日数が30日増加したこともあり、遊園地事業の売上高は3億5千万円（前年同期比14.4%増）となりましたが、修理維持費等の増加により営業損失8億1千7百万円（前年同期は営業損失7億4千4百万円）を計上いたしました。

なお、被災地支援として、施設再建に取り組みました宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」につきましては、5月1日より営業を再開いたしました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、顧客の物流コスト削減や在庫圧縮の動きに加え、事業者間の価格競争激化により賃料相場下落が続くなど、依然として厳しい状況におかれましては。

この間、昨年10月に稼働を開始した勝島地区3号倉庫の円滑な運営管理に取り組みるとともに、勝島流通センターの舗装工事を実施するなど、顧客サービスの向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は勝島地区3号倉庫の通期稼働に伴う賃料収入の増加などにより17億9千8百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は12億4千2百万円（同7.6%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、5月にJR大森駅に隣接する賃貸オフィスビル（新名称：ウィラ大森ビル）を取得し、事業部門の強化と収益基盤の拡大を図るとともに、「大井競馬場前ショッピングモールウィラ大井」において、各テナントと協力し、地域住民の皆様のニーズに合わせたきめ細かなサービスの提供に努めました。

また、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、新たに最新型全自動ブラシ洗車機を導入し、期間限定の半額キャンペーンを実施したほか、賃貸マンション、賃貸レストラン、コンビニエンスストア、トランクルーム等につきましても、一層の効率的な運営を図り、安定的な収益確保に努力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は営業店舗の売上減少はあったものの、オフィスビルの取得による賃料収入の増加などにより7億3千8百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1億2千4百万円（同65.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億4百万円増加し、628億3百万円となりました。これは、営業未収入金が8億1千9百万円、現金及び預金が1億9千2百万円それぞれ減少したのに対し、オフィスビル取得等に伴い有形固定資産が32億6千7百万円、競馬施設事業における地方競馬共同トータリゼータシステム構築事業に係る長期立替金が9億3百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ45億6千1百万円増加し、121億5千8百万円となりました。これは、未払法人税等が1億7千7百万円の減少、長期借入金の返済額5億円の支払いなどに対し、50億円の社債の発行による増加が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し、506億4千5百万円となりました。これは、四半期純利益を2億6百万円計上したことに対し、期末配当金の総額4億2千8百万円により、利益剰余金が2億2千2百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.0%から80.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益4億1千3百万円、減価償却費15億4千万円、社債の発行による収入50億円、長期立替金の増加9億3百万円、法人税等の支払額5億4千8百万円、長期借入金の返済による支出5億円、有形固定資産の取得による支出46億6千1百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、44億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、長期立替金の増加9億3百万円、法人税等の支払額5億4千8百万円などに対し、税金等調整前四半期純利益4億1千3百万円、減価償却費15億4千万円、売上債権の減少8億1千9百万円などにより、16億円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は9億5千6百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出46億6千1百万円などにより、58億2千8百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は10億6千1百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億2千9百万円、長期借入金の返済による支出5億円などに対し、社債の発行による収入50億円により、40億3千5百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は9億2千9百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	完了年月	取得価額(千円)				
				建物 (信託建物)	建物附属設備 (信託建物 附属設備)	信託土地 (面積 m ²)	その他	合計
㈱東京プロパティ サービス	(東京都大田区)	オフィスビル (サービス事業)	平成24年5 月	(1,886,469)	(50,902)	2,174,126 (1,123.93)	164,050	4,275,549
㈱東京 サマーランド	(宮城県石巻市)	スイミング スクール施設 (遊園地事業)	平成24年5 月	37,941	74,661		29,163	141,766
東京都競馬㈱	(東京都あきる野市)	プール スライダー (遊園地事業)	平成24年6 月				68,000	68,000

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	32,766	11.39
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	14,801	5.14
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
角田 博	東京都新宿区	5,557	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,990	1.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,907	1.35
ゴールドマンサックスインター ナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,536	1.22
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,083	1.07
内山 睦夫	東京都豊島区	2,000	0.69
計		163,437	56.81

- (注) 1. 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
 2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,703,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,571,000	283,571	
単元未満株式	普通株式 2,374,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,571	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,703,000		1,703,000	0.5
計		1,703,000		1,703,000	0.5

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,807	4,458,601
営業未収入金	2,798,196	1,978,514
有価証券	1,012,232	2,113,594
たな卸資産	1 60,389	1 74,925
繰延税金資産	106,648	203,409
その他	247,844	235,569
貸倒引当金	-	6,530
流動資産合計	8,876,119	9,058,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,861,536	21,492,370
建物附属設備（純額）	5,491,592	5,335,876
構築物（純額）	7,335,138	7,090,506
機械装置及び運搬具（純額）	1,687,955	1,483,643
土地	10,262,038	10,262,038
信託建物（純額）	-	1,876,512
信託建物附属設備（純額）	-	50,167
信託土地	-	2,174,126
信託建設仮勘定	-	153,300
その他（純額）	361,310	348,407
有形固定資産合計	46,999,573	50,266,947
無形固定資産		
ソフトウェア	531,378	457,043
施設利用権	39,237	36,270
その他	11,927	11,927
無形固定資産合計	582,542	505,240
投資その他の資産		
投資有価証券	944,905	1,047,079
長期前払費用	132,038	126,908
繰延税金資産	741,678	773,153
長期立替金	18,085	921,394
その他	104,033	105,155
投資その他の資産合計	1,940,741	2,973,691
固定資産合計	49,522,857	53,745,880
資産合計	58,398,976	62,803,967

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	315,266	363,794
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	327,550	431,903
未払法人税等	591,546	413,860
未払消費税等	68,891	74,531
賞与引当金	39,500	40,567
その他	425,817	405,276
流動負債合計	2,768,572	2,729,933
固定負債		
社債	-	5,000,000
長期借入金	925,000	425,000
長期預り金	1,737,233	1,923,209
繰延税金負債	409	-
退職給付引当金	1,560,819	1,452,793
役員退職慰労引当金	200,065	186,441
資産除去債務	405,001	422,908
その他	-	17,934
固定負債合計	4,828,528	9,428,286
負債合計	7,597,100	12,158,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,661,161	33,438,672
自己株式	330,354	332,159
株主資本合計	50,774,772	50,550,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,103	95,268
その他の包括利益累計額合計	27,103	95,268
純資産合計	50,801,875	50,645,747
負債純資産合計	58,398,976	62,803,967

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1 6,153,977	1 6,755,760
売上原価	1 5,252,080	1 5,662,255
売上総利益	901,897	1,093,505
一般管理費	2 663,829	2 702,571
営業利益	238,068	390,933
営業外収益		
受取利息	4,671	2,450
受取配当金	16,250	10,155
線下補償料	8,078	8,078
その他	9,083	16,069
営業外収益合計	38,083	36,753
営業外費用		
支払利息	29,329	24,704
社債発行費	-	33,670
その他	0	824
営業外費用合計	29,330	59,199
経常利益	246,821	368,487
特別利益		
移転補償金	-	62,720
特別利益合計	-	62,720
特別損失		
固定資産除却損	-	17,905
災害による損失	257,076	-
投資有価証券評価損	165,422	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	-
その他	16,556	-
特別損失合計	562,420	17,905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	315,599	413,302
法人税、住民税及び事業税	167,584	370,490
法人税等調整額	250,385	163,639
法人税等合計	82,800	206,850
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	232,799	206,452
四半期純利益又は四半期純損失()	232,799	206,452

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	232,799	206,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65,948	68,165
その他の包括利益合計	65,948	68,165
四半期包括利益	298,747	274,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,747	274,617
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	315,599	413,302
減価償却費	1,544,543	1,540,731
移転補償金	-	62,720
災害損失	257,076	-
有形固定資産除却損	-	17,905
投資有価証券評価損益(は益)	165,422	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123,365	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,419	6,530
賞与引当金の増減額(は減少)	777	1,067
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,749	108,026
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,537	13,624
受取利息及び受取配当金	20,922	12,605
支払利息	29,329	24,704
投資有価証券売却損益(は益)	16,556	-
売上債権の増減額(は増加)	765,285	819,681
たな卸資産の増減額(は増加)	17,998	14,536
長期立替金の増減額(は増加)	-	903,308
仕入債務の増減額(は減少)	215,652	48,528
未払消費税等の増減額(は減少)	235,555	5,639
預り金の増減額(は減少)	1,558,767	10,484
長期預り金の増減額(は減少)	816	185,975
その他	599,627	129,045
小計	99,320	2,088,776
利息及び配当金の受取額	20,217	12,228
利息の支払額	22,669	14,616
災害損失の支払額	201,549	-
移転補償金の受取額	-	62,720
法人税等の支払額	653,538	548,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,861	1,600,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,180,945	3,100,000
有価証券の売却による収入	599,961	-
有価証券の償還による収入	2,500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	776,291	4,661,902
無形固定資産の取得による支出	134	58,302
投資有価証券の売却による収入	4,016	-
長期前払費用の取得による支出	210,000	7,521
その他	2,183	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,209	5,828,284

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	1,197	1,805
配当金の支払額	428,541	429,377
その他	-	33,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	929,739	4,035,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,947,809	192,205
現金及び現金同等物の期首残高	5,933,846	4,650,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,986,036	1 4,458,601

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品	30,859千円	39,063千円
貯蔵品	24,188千円	29,197千円
原材料	5,342千円	6,664千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(売上高等の季節的変動) 1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏期)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	355,782千円	356,859千円
賞与引当金繰入額	16,508千円	13,594千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,178千円	27,108千円
退職給付費用	29,534千円	37,735千円
減価償却費	9,707千円	8,800千円
その他	227,119千円	258,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	2,986,036千円	4,458,601千円
現金及び現金同等物	2,986,036千円	4,458,601千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	428,962	1.50	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	428,918	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,256,711	183,220	306,735	1,684,435	722,874	6,153,977		6,153,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382					1,382	1,382	
計	3,258,093	183,220	306,735	1,684,435	722,874	6,155,360	1,382	6,153,977
セグメント利益又は セグメント損失()	151,806	20,873	744,413	1,154,912	75,485	658,664	420,595	238,068

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 420,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,630,958	236,635	350,792	1,798,759	738,615	6,755,760		6,755,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612			708	2,347	4,668	4,668	
計	3,632,570	236,635	350,792	1,799,468	740,962	6,760,429	4,668	6,755,760
セグメント利益又は セグメント損失()	299,214	2,469	817,704	1,242,317	124,732	846,090	455,156	390,933

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 455,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	0円81銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	232,799	206,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	232,799	206,452
普通株式の期中平均株式数(株)	285,979,921	285,952,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- 中間配当による配当金の総額 428,918千円
- 1株当たりの金額 1円50銭
- 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。